

東京大都市圏における妻（母親）の子ども出産時から職場復帰までの就業形態の解明

代表研究者 佐藤 将（金沢星稜大学経済学部経済学科 講師）

[研究報告要旨]

大都市圏を中心に夫婦のみで子育てと仕事の両立化を行うために育児休業制度と保育所利用を併用して利用して就業継続を行っている世帯が多く、特に育児休業制度はフルタイム勤務者の就業継続に効果を高めていることが明らかにされている。しかし上記の 2 つの制度を利用している多くがフルタイム従事者である。そのため 2 点の課題が残る。1 つ目は 2 人目の子ども出産後の就業継続についてである。これまでの研究では育児休業を終えた後に職場復帰する際の就業継続の動向については明らかにされていなかった。2 つ目はパートタイマー従事者である。現在もおパートタイマーの子育てと仕事の両立化が難しい現状にあるが、フルタイム勤務者に向けた企業側からの子育て支援策は近年充実化している。しかし統計上ではフルタイム・パートタイマー別に就業継続しているか垣間見るのが難しく、本当に同一の勤め先で就業継続ができているのかを明らかにすることはできていなかった。以上のような現状を踏まえつつ、本研究では育休取得前後における居住地分布の地域的差異とアンケート調査による就業継続の動向の分析から就業継続を可能としている妻（母親）の特徴を明らかにするのが目的である。調査対象地は子育て共働き世帯が著しく増加している東京大都市圏を対象とする。

まず GIS ツールを用いて子育て中の共働き世帯の居住動向の可視化を試みた。子育て世帯の共働き率はどの地域においても年々上昇する傾向にあった。また子育て中の共働き世帯の多くは都心部に集中していることも明らかとなった。アンケート調査より就業継続を可能としている妻（母親）の大部分は出社メインのフルタイム従事者であることが明らかとなった。一方でほんのごく少数ではあるが、在宅勤務に切り替えている人やパートタイマーに転職している人がいることも明らかとなった。